



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 上原成商事株式会社  
コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	39,970	11.7	△79	—	172	3.7	131	26.5
22年3月期第2四半期	35,770	△31.7	△65	—	166	△81.6	104	△79.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.55	—
22年3月期第2四半期	5.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	38,911	29,935	76.4	1,477.09
22年3月期	39,480	29,858	75.5	1,482.28

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 29,716百万円 22年3月期 29,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
23年3月期	—	4.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	11.7	1,200	355.9	1,500	122.4	800	272.5	39.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 24,053,942株 22年3月期 24,053,942株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,935,579株 22年3月期 3,933,808株  
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 20,119,092株 22年3月期2Q 20,120,840株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) その他の注記情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした一部企業での業績の持ち直しや政府による景気刺激策により回復の兆しが見られたものの、欧州における金融不安や急激な円高の進展などにより次第に勢いは衰え、個人消費や雇用の状況も依然として低迷したままとなっております。

エネルギー業界では、原油価格、国内需要とも比較的安定した状況が続きましたが、過当競争体質は改まらず、市況は低迷したままとなりました。また、この夏の猛暑は、車両用や空調用での需要の拡大には寄与いたしました。給湯用需要を大きく低下させる要因となったことなどにより、全体として収益を大きく押し上げる要因とはなりませんでした。

建設資材業界では、セメント、生コンクリート共に需要の減少に歯止めがかからず、建材商品では競争激化による価格の下落が続きました。新設住宅着工戸数やマンションの販売戸数などの統計数値では、少しずつ改善の兆しが見て取れるものの、物件の小型化や地域間格差が目立ち、業界の動向に楽観視できるものはなく、当面は厳しい環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、今期から始動した第三次中期経営計画に基づく事業の再構築を推し進め、着実に諸施策を実行いたしました。

セグメント別での業績は次の通りとなっております。

産業エネルギーにおきましては、販売網の再整備として京都・滋賀並びに首都圏での拠点配置の変更に着手し、増販活動を展開いたしました。また、需要量が毎年減少し続けている重油に代わって産業用LPガスの販売先開拓に注力し、着実に成果を上げております。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、189億8千6百万円となりました。

建設資材におきましては、物件情報の早期入手と、これまでに構築してまいりました販売ルートの活用により、セメント、生コンクリートとも増販いたしました。建材では、耐震補強工事などを中心に、メーカーと一体となって技術力を前面に打ち出し受注活動に努めました。

こうした活動の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、140億9千8百万円となりました。

生活サポートにおきましては、サービスステーション網の整備を推し進め、京都地区と福井地区にある2店舗を閉鎖いたしました。すでに先行して投資してまいりました新設店舗やセルフ化改造店舗などを含めての経営資源の集中と効率化が効果を上げ、直営サービスステーションでのガソリン販売量は前年を上回りました。家庭用ガス商圏では、従来のガス機器に加え、太陽光発電、家庭用燃料電池、リフォーム販売を積極的に展開し、顧客層の拡大に努めました。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、68億8千万円となりました。

以上のような状況により、当社グループの第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、セメント、生コンクリートの販売数量の増加やエネルギー価格の上昇が寄与して399億7千万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、産業エネルギーや生活サポート部門の一部では依然として市況の改善が進まず、営業損失は7千9百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）となりました。経常利益は、ほぼ前年並みの営業外収益を確保したことにより1億7千2百万円（前年同期比3.7%増）となり、資産除去債務に関する会計基準の適用や減損損失を計上しましたが、四半期純利益につきましても1億3千1百万円（前年同期比26.5%増）と前年を上回りました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資 産)

当第2四半期末における総資産は、389億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億1千3百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が16億5千万円、「未収還付法人税等」が4億7千万円、「投資有価証券」が3億6千9百万円、「長期性預金」が3億円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (負 債)

当第2四半期末における負債は、89億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4千6百万円の減少となりました。主な要因は、「資産除去債務」が1億9千7百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が3億1千3百万円、「未払金」が2億3千万円、「前受金」が1億9千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期末における純資産は、299億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7千7百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千6百万円と四半期純利益1億3千1百万円により「利益剰余金」が4千5百万円、「少数株主持分」が1億8千4百万円それぞれ増加し、「その他有価証券評価差額金」が1億5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%、1株当たり純資産は1,477円09銭となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、104億3千万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5千3百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億1千6百万円(前年同四半期は6億1千8百万円の使用)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少16億1千8百万円、その他の流動資産の減少3億6千万円、法人税等の還付額4億7千万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少4億3千9百万円、その他の流動負債の減少4億4千6百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億1千5百万円(前年同四半期は3億4千6百万円の使用)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億1百万円、有価証券の償還による収入2億円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1億4千2百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億3千4百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億4千7百万円(前年同四半期は1億2千万円の使用)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額8千6百万円、短期借入金の返済による支出4千7百万円等であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、産業エネルギーや生活サポートの一部での市況低迷が影響して、当初予想を下回る水準で推移し、今後につきましても引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら当社グループは、第三次中期経営計画に基づき、各商品での積極的増販を推し進め、さらには効率運営と採算販売の徹底を図ることにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

以上のような状況の下、通期の業績予想につきましては、現時点において、原油やLPガスの輸入価格、市場環境、気候変動など諸条件が不透明なことから、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想を変更いたしません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (参考)

特定子会社には該当いたしません。当第2四半期連結会計期間より、(株)グロー・ガステックの株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 1) 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は4百万円増加し、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は130百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は196百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,737	9,923
受取手形及び売掛金	12,351	14,002
工事未収金	970	884
有価証券	99	200
商品及び製品	434	398
未成工事支出金	33	38
販売用不動産	0	0
未取還付法人税等	—	470
その他	419	745
貸倒引当金	△378	△457
流動資産合計	25,668	26,205
固定資産		
有形固定資産	4,403	3,991
無形固定資産		
のれん	30	44
その他	209	129
無形固定資産合計	239	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	3,750
差入保証金	4,480	4,486
その他	868	988
貸倒引当金	△129	△116
投資その他の資産合計	8,600	9,109
固定資産合計	13,243	13,274
資産合計	38,911	39,480

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710	5,024
工事未払金	408	498
短期借入金	45	92
未払法人税等	64	19
賞与引当金	171	183
役員賞与引当金	24	26
その他	2,330	2,768
流動負債合計	7,754	8,613
固定負債		
退職給付引当金	361	361
役員退職慰労引当金	481	479
その他	378	168
固定負債合計	1,220	1,009
負債合計	8,975	9,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,456	5,456
利益剰余金	19,621	19,575
自己株式	△1,274	△1,274
株主資本合計	29,352	29,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	516
評価・換算差額等合計	364	516
少数株主持分	219	34
純資産合計	29,935	29,858
負債純資産合計	38,911	39,480



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,384	39,597
売上原価	32,973	37,300
売上総利益	2,411	2,296
役務収益	386	373
営業総利益	2,797	2,669
販売費及び一般管理費	2,862	2,749
営業損失(△)	△65	△79
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	21	27
仕入割引	44	36
報奨金	81	80
持分法による投資利益	16	27
その他	62	81
営業外収益合計	265	287
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	14	14
その他	14	16
営業外費用合計	33	35
経常利益	166	172
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	67
負ののれん発生益	—	87
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	0	0
減損損失	—	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	175
税金等調整前四半期純利益	170	151
法人税等	73	28
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123
少数株主損失(△)	△6	△7
四半期純利益	104	131

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	151
減価償却費	132	172
減損損失	—	40
長期前払費用償却額	5	7
のれん償却額	14	14
負ののれん発生益	—	△87
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
会員権評価損	0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△66
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	126
売上債権の増減額 (△は増加)	521	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△14
差入保証金の増減額 (△は増加)	△39	6
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	360
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	13	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	△439
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△361	△446
その他	△74	18
小計	183	1,333
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△842	△29
法人税等の還付額	—	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△618	1,816

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△142
定期預金の払戻による収入	—	301
投資有価証券の取得による支出	△18	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	△119	△100
貸付金の回収による収入	11	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	△211	△434
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△63
その他	△13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14	—
短期借入金の返済による支出	△12	△47
リース債務の返済による支出	△5	△13
配当金の支払額	△116	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,086	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	11,591	8,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,505	10,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205	13,251	313	35,770	—	35,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	9	6	20	(20)	—
計	22,211	13,261	319	35,791	(20)	35,770
営業利益 (△は営業損失)	△274	193	15	△65	(0)	△65

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役員収益を含めております。

4. 「宝飾品」事業は、平成21年3月末日をもって事業撤退いたしております。

5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設資材関連」の売上高が617百万円、営業利益が20百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化石油ガスを需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用LPガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,986	14,098	6,880	39,964	5	39,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	0	7	124	—	124
計	19,103	14,099	6,887	40,089	5	40,095
セグメント利益又は 損失（△）	236	164	△59	342	5	347

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルの地代賃貸等であります。

2. 売上高には役員収益を含めております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	342
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△427
四半期連結損益計算書の営業損失	△79

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「産業エネルギー」セグメントにおいて、株式会社グロー・ガステックの株式取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては87百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

取得による結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グロー・ガステック  
事業の内容 LPガス及びガス器具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は株式会社グロー・ガステックの株式を取得し、同社を当社グループの一員に加えることにより、相互に保有するLPガス商圏でのドミナンスの強化と当社グループが推し進めております生活サポート事業の拡充が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 69.25%  
取得後の議決権比率 69.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成22年7月1日をみなし取得日としているため、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 : 346百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

87百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 78百万円  
経常利益 23百万円  
四半期純利益 12百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。